

平成 21 年 6 月 12 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006 - 2008

課題番号：18330177

研究課題名（和文） 地方公立進学高校における「プラスアルファ」の教育と進路形成

研究課題名（英文） Value added parts of education in local academic high schools and students' career formation

研究代表者

氏名（アルファベット） 苅谷剛彦（Takehiko KARIYA）

所属機関・所属部局名・職名 東京大学教育学研究科・教授

研究者番号 60204658

研究成果の概要：

本研究は、公立・私立、大都市・地方という教育における分化の進行を背景に、地方の公立高校のはたす役割はどのようなものかを、ユニークな教育実践に取り組む公立進学校に焦点を当て、実証的に明らかにすることを目的に行われた。地方の公立進学高校は、大都市部の私立中高一貫校と同じ土俵にのって、大学進学競争を強化しようとしているだけなのか。地方のための/地方からの人材形成という機能を、どのようにとらえ、どのように実践しようとしているのか。そして、その成果は、生徒たちの実際の進路形成や価値意識の形成として、どのように現れているのか。本研究では、たんに大学進学の実績を上げることに汲々としている進学校ではなく、教育改革のねらいにも符合する「プラスアルファ」の教育をも合わせて実践している地方公立高校を中心に取り上げ、総合的な調査研究を行うことによって、これらの問題を明らかにした。

研究方法としては、特色のある教育を実践している地方の公立普通科高校を含む、11校の高校に対する質問紙調査と、12校の高校を対象とした質問紙調査による。質問紙調査においては、同一対象者に対し、継続的な調査を行うパネル調査という方法を用いた。この方法を用いることで、高校時代の教育経験が、卒業後にどのような影響を及ぼしているのかを追跡することが可能になるからである。パネル調査として、高校3年次を対象とした生徒を、さらに卒業後1年目、2年目と二度にわたり追跡した。こうしたパネル調査を用いることで、プラスアルファの教育の効果を、時間をおいてとらえようとしたのである。

これらの調査の結果、以下の知見が得られた。(1) 地方から大都市の難関大学に進学することにより、地域間再分配政策に賛成しやすくなるというかたちで社会的責任が形成されること、(2) 高校時代に学校行事に熱心に参加していた生徒ほど大学で自ら学んだり、成果を発表したりできていること、そして、(3) 学校行事には出身階層下位の生徒が参加しやすいことを考慮すると、高校時代の学校行事には、階層下位の生徒が大学で学習しやすい環境を整えるという意味で階層間格差縮小の機能があるということである。これらの知見により、生徒たちの意識の差異を確認することで、高校段階における「プラスアルファ」の教育がその後のキャリア・社会生活（今年度は大学生活）に及ぼす影響を把握できたことになる。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
19年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
20年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
総計	13,800,000	4,140,000	17,940,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード： 高校教育、公立学校、大学進学、地域人材の形成、エリート教育

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初、日本の教育においては、大都市圏を中心にした私立の中高一貫校のブームと呼ぶような状況があった。いわゆる「ゆとり」教育の実施のもとで、公立中学校・高校の授業時数や教育内容の削減を受け、比較的成績の優秀な生徒の「ブライトフライト（優秀な生徒の公立離れ）」が生じたのである。

このような大都市圏の私立中高一貫校ブームは、高校教育におけるいくつかの対立軸を明確にするものであった。第一に、公立校と私立校との違いを際立たせた点である。小学校段階からの進学準備教育を含め、中高一貫校では、大学受験に向けたカリキュラム変性を自由に行えるという利点がある。それに対し、公立高校は不利な立場におかれていると言っても過言ではない。

もう一つの対立軸は、地方と大都市圏の違いである。私立の中高一貫校は、東京を中心に大都市圏に偏在している。大学進学機会においても大都市圏が有利であることを考慮に入れれば、地方の公立進学高校は二重の意味で不利な立場にあるといえる。本研究の問題関心は、こうした教育状況の変化を背景に生まれたものである。

それでは、大都市圏で進む「公立学校離れ」のもとで、私学の中高一貫校の存在しない「地方」の公立進学高校では、どのような教育課題を抱えているのか。また、公立であることを意識しつつ、どのような特色のある教育を実施しているのか。そこには、大学進学実績を上げることにとどまらない、プラスアルファの教育（大学受験の合格をめざすことに終わらない、学校行事や学習面での「特色」を出そうとする教育）があるのではないかと、といったことが、研究開始時点での問題関心であった。換言すれば、大都市圏-地方、私立-公立、受験準備の進学校-特色のある高校、受験エリートの育成-社会貢献できるエリートの育成、といったいくつかの分析軸を用いて、日本の高校教育の変化と課題を明らかにしようとしたのである。

2. 研究の目的

上記の関心をもとに、この研究では、地方の公立高校のはたす役割はどのようなものかを、ユニークな教育実践に取り組む公立進学校に焦点を当て、実証的に明らかにしようとした。地方の公立進学高校は、大都市部の私立中高一貫校と同じ土俵にのって、大学進学競争を強化しようとしているだけなのか。地方のための/地方からの人材形成という機能を、どのようにとらえ、どのように実践しようとしているのか。そして、その成果は、生徒たちの実際の進路形成や価値意識の形成として、どのように現れているのか。本研究では、たんに大学進学の実績を上げることに汲々としている進学高校ではなく、教育改革のねらいにも符合する「プラスアルファ」の教育（以下参照）をも合わせて実践している地方公立高校を中心に上げ、総合的な調査研究を行うことによって、これらの問題に答えようとするものであった。

3. 研究の方法

このような研究の目的を達成するために、本研究では、ユニークな教育実践に取り組んでいる高校を取り上げ、比較群となる高校と併せて、調査を実施することにした。

なかでも注目したのは、鳥取県立倉吉東高校である。この高校では、2001年以来「倉吉東高校のかたち」という改革プランを立て、様々な教育実践に取り組んできた。地方の公立進学校として、生徒たちを大学に送り込めばよい、とするのではない。進学実績の充実と合わせて、生徒たちの主体的な学習を確立し、同時に「社会貢献」を通じて自己実現を図る教育を目指してきた。その具体的な実践の一つが、「高校生フォーラム」の主催である。

そこでは、他県の6つの公立普通科高校と、韓国、イギリスの中等学校とを倉吉市に招いて、毎年特定のテーマ（たとえば環境問題、教育改革、科学技術の進歩と持続可能性など）について、生徒によるグループ研究の発表会を行っている。フォーラムでは、各学校の代表グループが研究成果を競い合う。さらに、倉吉東高校を含め、いくつかの招待校で

は、「総合的な学習の時間」に全校的にその年のテーマについて研究を行い、文化祭などの場で発表を競い合う「プレゼンテーションコンテスト」を実施している。こうした取り組みは、地方の人材が世界に貢献することを視野に入れた人材育成を目的とするものであり、エリートという言葉こそ使われていないが、学力的に優れた生徒をあずかる地方公立進学校としての、進学「プラスアルファ」の教育（「倉吉東高校のかたち」より）を目指す実践である。

こうしたユニークな実践を行う倉吉東高校を中心に、この高校フォーラムに参加している他県の公立進学校、さらには研究上比較群となる高校を含めて調査を行うことにより、進学だけに留まらない、地方公立高校の新たな可能性を探る。そこから、大学受験に特化した大都市部の私立中高一貫校とも、進学の面で私学への対抗を強化する公立進学校とも異なる、地方公立高校の人材形成の可能性を実証的に明らかにすることができると考えた。

これらの高校を対象に、以下のような聞き取り調査とパネルによる（同一対象者に対する継続的な）質問紙調査を実施した。

平成 18 年度は、インタビュー調査と質問紙調査を行った。インタビュー調査は、合計 11 校に対して行われた。調査対象は、各校の校長・教頭、教務主任・進路指導主任・生徒指導主任、および生徒であり、48 人の教員と 20 人の生徒から、一人当たり 1 時間程度の聞き取り調査を行った。これらの聞き取り調査のデータをもとに質問紙を作成した。質問紙調査は、12 校の高校の 3 年生を対象に、およそ 3400 人から回答を得ることができた。

平成 19 年度には、パネルの 2 年目として、高校卒業 1 年後の追跡調査を実施した。まず、質問紙調査の実施に先立って、32 名の調査対象者の協力をえてインタビュー調査を行い、「プラスアルファの教育」や大学進学に伴う地域移動が大学生活や将来展望に及ぼす影響を中心に把握した。このインタビュー調査の結果をふまえて調査票を作成し、前年度と同一の調査対象者に対して質問紙調査（郵送法）を実施した。有効回収票は 775 票であり、回収率は 34% であった。

平成 20 年度には、パネルの 3 年目として、高校卒業 2 年後の追跡調査を実施した。まず、質問紙調査の実施に先立って、11 名の調査対象者の協力をえてインタビュー調査を行い、「プラスアルファの教育」や大学進学に伴う地域移動が大学生活や将来展望に及ぼす影響を中心に把握した。このインタビュー調査

の結果をふまえて調査票を作成し、前年度と同一の調査対象者に対して質問紙調査（郵送法）を実施した。有効回収票は 514 票であり、回収率は 26.7% であった。

4. 研究成果

聞き取り調査より、2002 年新学習指導要領、高校入試の大学区化、少子化に伴う生徒獲得競争の激化が、受験学力の向上だけにとどまらない、各校の特色をなすプラス・アルファの教育の契機となっていることが明らかになった。また、生徒はそうしたプラス・アルファの教育を、社会貢献との関連で捉えており、勉強する意味づけに影響を与えていることが確認できた。

パネルによる質問紙調査データの分析からは、以下のことが明らかとなった。

（１）地方から大都市の難関大学に進学することにより、地域間再分配政策に賛成しやすくなるというかたちで社会的責任が形成されること、（２）高校時代に学校行事に熱心に参加していた生徒ほど大学で自ら学んだり、成果を発表したりできていること、そして、（３）学校行事には出身階層下位の生徒が参加しやすいことを考慮すると、高校時代の学校行事には、階層下位の生徒が大学で学習しやすい環境を整えるという意味で階層間格差縮小の機能があること、（４）大学進学や地域移動という経験によって、将来展望や社会貢献に対する意識が変化していること、などである。

5. 主な発表論文等（計 2 件）

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

苅谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史

「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 47 巻、2008 年、51-86 頁

安藤理、井上公人、中西啓喜、有海拓巳、苅谷剛彦

「格差社会における大学進学者の能力と意識——進学校卒業生のパネルデータから——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 48 巻、2009 年、43-67 頁

〔学会発表〕（計セッション 3 件）

第 59 回日本教育社会学会、2007 年 9 月 22 日、茨城大学

苅谷剛彦、井上公人、安藤理、平木耕平、有海拓巳、高橋渉、漆山綾香、中西啓喜、

日下田岳史

「地方公立進学校におけるエリート再生の研究(1) 戦後型地域移動とエリート像をとらえなおす」

第59回日本教育社会学会、2007年9月22日、茨城大学

苅谷剛彦、井上公人、安藤理、平木耕平、有海拓巳、高橋渉、漆山綾香、中西啓喜、日下田岳史

「地方公立進学校におけるエリート再生の研究(2) エリート創出の試みをとらえる」

第60回日本教育社会学会大会、2008年9月19日～21日、上越教育大学

安藤理、井上公人、中西啓喜、有海拓巳、苅谷剛彦

「格差社会における大学進学者の能力と意識 進学校卒業生のパネルデータから」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名 苅谷 剛彦 (Takehiko KARIYA)

所属機関・所属部局名・職名

東京大学・教育学研究科・教授

研究者番号 60204658

(2) 研究分担者

氏名 堀 健志 (Takeshi HORI)

所属機関・所属部局名・職名

東京大学・大学院教育学研究科・

産学官連携研究員

研究者番号 10361601

(ただし、平成19, 20年度のみ)

(3) 連携研究者

プロジェクトに参加した大学院生(所属はすべて研究実施当時のものによる)

安藤理(東大、博士課程)

平木耕平(東大、修士課程)

有海拓巳(東大、修士課程)

漆山綾香(東大、修士課程)

日下田岳史(東大、修士課程)

井上公人(立教大学、修士課程)

高橋渉(立教大学、修士課程)

中西啓喜(お茶の水女子大学、研究生)